

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年4月1日
(第20期) 至 昭和61年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年6月26日提出

会 社 名 タテホ化学工業株式会社

英 訳 名 TATEHO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 河 辺

正

本店の所在の場所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

電 話 番 号 (07914) 2 - 5041

連 絡 者 常務取締役 小 林 崇 起

もよりの連絡場所

同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員 の 状 況	4
8. 従業員 の 状 況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販 売 実 績	10
第 4. 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画	12
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	12
第 5. 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資 金 繰 状 況	35
4. そ の 他	36
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	37
1. 親会社に関する事項	37
2. 子会社に関する事項	37
3. 連結財務諸表に関する事項	37
第 7. 株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 41 年 8 月 13 日

㈱ 当社は株式額面変更のための合併を行っており、合併会社（旧商号ミヅホ株式会社）の設立年月日は昭和 24 年 4 月 16 日であります。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 60 年 3 月 31 日	1,265,496 冊	2,335,496 冊	スイスフラン建新株引受権付社債の権利行使による (発行価格 1,574 円、資本組入額 787 円) (昭和 60 年 1 月 7 日～昭和 60 年 3 月 31 日)
昭和 60 年 11 月 15 日	4,504	2,340,000	無償株主割当 (1 : 0.15) 割当日 昭和 60 年 9 月 30 日
昭和 61 年 3 月 31 日	24,636	2,364,636	スイスフラン建新株引受付社債の権利行使による (発行価格 1,368 円 70 銭、資本組入額 684 円 35 銭) (昭和 60 年 11 月 15 日～昭和 61 年 3 月 31 日)

- ㈱ 1. 昭和 61 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までに新株引受権付社債の権利行使はありません。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額

区 分	昭和 61 年 3 月 31 日 現在			昭和 61 年 5 月 31 日 現在		
	新株引受権の残高	新株引受権の行使 により発行する株式 の発行価格	資本組入額	新株引受権の残高	新株引受権の行使 により発行する株式 の発行価格	資本組入額
1989年12月20日満期 スイスフラン建新 株引受権付社債	295,639 冊 (3,013千スイスフラン)	1,368 円 70 銭	684 円 35 銭	295,639 冊 (3,013千スイスフラン)	1,368 円 70 銭	684 円 35 銭
1991年2月6日満期 米貨建新株引受権 付社債	6,117,000 冊 (30,000千米ドル)	2,686 円	1,343 円	6,117,000 冊 (30,000千米ドル)	2,686 円	1,343 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
70,000,000 株	51,105,200 株

㈱ 昭和 61 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は 200,000,000 株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式無額面株式	普 通 株 式	51,105,200 株	大阪証券取引所	市場第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	25	50	267	(27 —)	5,350	5,719	
所有株式数	— 単位	15,803	2,801	6,219	(914 —)	23,669	49,406	1,699,200 株
割 合	— %	31.99	5.67	12.59	1.85	47.90	100	

② 自己株式 57,635 株は、「個人その他」に 57 単位及び「単位未満株式の状況」に 635 株含めて記載しております。なお、自己株式 57,635 株は、株主名簿記載上の株式数であり、昭和 61 年 3 月 31 日現在の実保有残高は 37,635 株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	8 人	4	58	44	241	426	4,938	5,719	
割 合	0.14 %	0.07	1.02	0.77	4.21	7.45	86.34	100	
所有株式数	15,734 単位	2,870	12,639	2,935	4,645	2,658	7,925	49,406	1,699,200 株
割 合	31.85 %	5.81	25.58	5.94	9.40	5.38	16.04	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 - 1	3,768 千株	7.3 %
株式会社太陽神戸銀行	神戸市中央区浪花町 27 番地	2,553	4.9
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜 2 丁目 41 番地	2,372	4.6
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町 2 丁目 21 番地	1,937	3.7
株式会社 中国銀行	岡山県岡山市丸の内 1 丁目 15 - 20	1,455	2.8
河 辺 正		1,443	2.8
小 林 念 郎		1,146	2.2
斯 波 淳		1,060	2.0
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1	921	1.8
奥 藤 章 一		762	1.4
計		17,421	34.0

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決 算 年 月	昭 和 59 年 3 月	昭 和 60 年 3 月	昭 和 61 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	11.35 円 (5.25)	12.20 円 (6.10)	12.20 円 (6.10)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	13.53 円	21.83 円	20.31 円
1 株 当 り 純 資 産 額	301.22 円	356.39 円	317.73 円
配 当 性 向	83.9 %	56.5 %	61.1 %

注 第 20 期中間配当に関する取締役会決議は昭和 60 年 11 月 11 日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 18 期		第 19 期		第 20 期	
	決算年月	昭 和 59 年 3 月		昭 和 60 年 3 月		昭 和 61 年 3 月	
	最 高	1,980 円		4,340		3,380 □ 3,190	
	最 低	740 円		1,150		1,980 □ 2,050	
当該事業年度中最近 6 箇月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売買高	月 別	昭和 60 年 10 月	昭和 60 年 11 月	昭和 60 年 12 月	昭和 61 年 1 月	昭和 61 年 2 月	昭和 61 年 3 月
	最 高	2,450 円	2,600	2,580	2,830	3,190	2,770
	最 低	2,050 円	2,310	2,360	2,430	2,530	2,220
	売 買 高	1,738 千株	2,947	1,989	4,819	6,645	2,027

注 1. 株価及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものであります。

2. □印は、無償権利落後の株価を示しております。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	河 辺 正 明治41年3月18日生 [REDACTED]	昭和5年3月 広島高等工業学校応用化学科卒業 昭和7年4月 日本専売局三田尻試験場入所 昭和14年9月 関東州加里工業興業工場長 昭和21年9月 日塩工業株式会社、加古川製塩所技師長 昭和24年2月 赤穂西浜苦汁化学工業株式会社、工場長 昭和24年3月 赤穂西浜塩業組合入社、化成工場長 昭和35年4月 赤穂海水工業株式会社に改組、取締役に就任 昭和40年4月 赤穂海水化学工業株式会社に改組、取締役に就任 昭和41年8月 タテホ化学工業株式会社設立、専務取締役に就任 昭和46年5月 当社代表取締役に就任現在に至る 昭和47年5月 当社取締役社長に就任現在に至る	千株 1,443
専務取締役	千 崎 繁 昭和5年2月20日生 [REDACTED]	昭和21年3月 赤穂中学校卒業 昭和29年4月 赤穂西浜塩業組合入社 昭和41年8月 当社入社 昭和47年4月 当社総務部長 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和52年6月 当社常務取締役に就任 昭和61年5月 当社専務取締役に就任現在に至る	378
常務取締役	北 野 光 也 昭和7年2月26日生 [REDACTED]	昭和26年11月 赤穂西浜塩業組合入社 昭和29年3月 赤穂高等学校卒業 昭和41年8月 当社入社 昭和48年4月 当社溶融部長 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和52年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	232
常務取締役	矢 野 周 介 昭和10年2月5日生 [REDACTED]	昭和32年3月 宮崎大学農学部水産学科卒業 昭和34年2月 錦海塩業組合製塩工場入社 昭和47年2月 当社入社 昭和48年4月 当社フェインセラミックス部長 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和52年6月 当社常務取締役に就任 昭和55年6月 当社専務取締役に就任 昭和58年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	202
常務取締役	釣 久 司 昭和12年8月24日生 [REDACTED]	昭和28年4月 赤穂東浜塩業組合入社 昭和32年3月 赤穂高等学校卒業 昭和47年1月 当社入社 昭和52年6月 当社溶融部長 昭和52年6月 当社取締役に就任 昭和54年6月 当社第二製造部長兼務 昭和57年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	73
常務取締役	小 林 崇 起 昭和22年1月3日生 [REDACTED]	昭和48年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和57年4月 当社経理部長 昭和59年6月 当社取締役に就任 昭和60年6月 当社経理部長兼総務部長嘱託 昭和61年4月 当社総務部長嘱託を解く 昭和61年5月 当社常務取締役に就任現在に至る	168

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	庭 野 一 久 昭和16年1月17日生 [REDACTED]	昭和39年3月 東北大学理学部卒業 昭和39年4月 鳴海製陶輸入社 昭和43年9月 兵庫県立工業試験場入所 昭和57年11月 当社入社研究開発部長 昭和61年6月 当社取締役に就任現在に至る	千株 1
取締役	大 西 義 高 昭和16年11月10日生 [REDACTED]	昭和39年3月 立命館大学経済学部卒業 昭和39年4月 前田産業輸入社 昭和42年2月 当社入社 昭和56年4月 当社営業部長 昭和61年2月 当社新事業開発部長 昭和61年6月 当社取締役に就任現在に至る	114
取締役	中 村 忠 夫 昭和4年12月4日生 [REDACTED]	昭和27年3月 神戸経済大学経済学部卒業 昭和27年3月 ㈱神戸銀行入行 昭和47年4月 同行本店営業部副部長 昭和48年10月 ㈱太陽神戸銀行本店営業部副部長 昭和51年8月 同行神戸本部融資第二部長 昭和53年12月 同行取締役本店営業部長に就任 昭和57年6月 同行常務取締役に就任 昭和58年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和60年6月 同行代表取締役専務取締役に就任現在に至る	—
常勤監査役	真 嶋 掌 覚 昭和21年7月3日生 [REDACTED]	昭和40年3月 赤穂高等学校卒業 昭和40年3月 ニチボー㈱入社 昭和53年6月 当社入社 昭和55年4月 当社内部監査室長 昭和58年6月 当社常勤監査役に就任現在に至る	1
監査役	廣 井 欽 哉 昭和6年7月31日生 [REDACTED]	昭和29年3月 東京大学法学部卒業 昭和29年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和49年4月 同社有価証券部長 昭和55年7月 同社取締役有価証券部長に就任 昭和58年4月 同社常務取締役に就任 昭和58年6月 当社監査役に就任現在に至る 昭和61年4月 同社代表取締役副社長に就任現在に至る	1
計	11 名		2,613

(2) 会社と役員との間の重要な取引

特記事項はありません。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	事 務 職 員			現 業 社 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数(人)	47	29	76	157	58	215	204	87	291
平均年令(才)	37.00	24.26	32.14	31.00	43.29	34.31	32.38	36.94	33.75
平均勤続年数(年)	8.41	3.92	6.70	7.91	8.35	8.03	8.03	6.87	7.68
平均給与月額(円)	293,902	133,360	232,643	191,728	155,667	182,000	215,268	148,232	195,226

- (注) 1. 平均給与月額(昭和61年3月支給実績)は、税込金額で基準外賃金及び賞与は含んでおりません。
 2. 従業員のうちには、臨時雇傭者は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

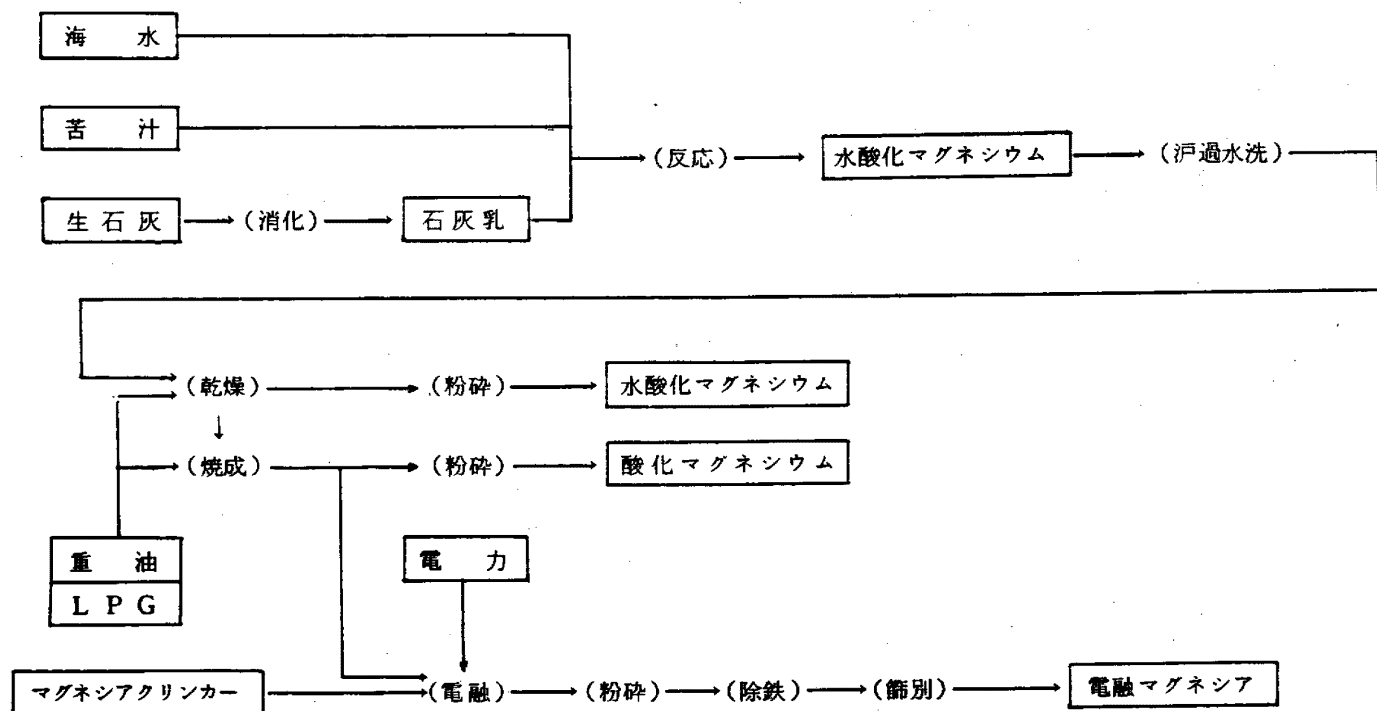
1. 化学工業品、医薬品、工業薬品、肥料等の製造並びに販売
2. 前号の輸出入に関する業務
3. 前各号に付帯する一切の事業

(2) 事業の内容

製造販売を行っている主要製商品は次のとおりであります。

区 分		製 商 品 名	売 上 構 成 比 率	
			第 19 期 自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日	第 20 期 自昭和 60 年 4 月 1 日 至昭和 61 年 3 月 31 日
製 品	電 融 品	電融マグネシア、電融カルシア、電融ジルコニア	55.6 %	53.3 %
	化 成 品	酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、その他	31.5	32.4
	そ の 他	セラミック部品、窒化珪素ウイスキー、炭化珪素ウイスキー、その他	4.3	4.8
	製品合計		91.4	90.5
商 品	断 熱 材		3.5	2.2
	そ の 他	酸化鉄、その他	5.1	7.3
	商品合計		8.6	9.5
合 計			100.0	100.0

電融マグネシア、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウムの製造工程図



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国経済は、米国の景気が減速したことにより、輸出の増勢テンポに鈍化は見られたものの、民間設備投資が比較的好調を維持し、個人消費も堅調さを保ち、全体としては順調に拡大してきましたが、昨年9月以降急激な円高が進行し、輸出産業に大きな打撃を与え、これが設備投資などの国内需要に悪影響を及ぼすことは必至の情勢となってまいりました。

このような環境のもと、当社は前年に引き続き業務全般の効率化と内外の販売力強化に努めました結果、売上高は粗鋼生産高の減少や円高の影響で62億3千万円（前期比9.6%減）、経常利益は、外貨建社債の繰上償還に伴う為替予約差益や金融収支の改善があったものの18億2千万円（前期比1.8%減）を計上できるに止まりました。

2. 生 産 能 力

(単位：千円)

区 分	第 19 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	第 20 期 (自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)
電 融 品	5,200,000	5,200,000
化 成 品	2,400,000	2,200,000
合 計	7,600,000	7,400,000

注 1. 金額は期中平均売価により算出しております。

2. 現有生産設備及び従業員によって正常状態において、適正な操業が行われた場合の能力を示しております。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

(単位：千円)

区 分	第 19 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)			第 20 期 (自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)		
	合 計	月 平 均	稼 動 率	合 計	月 平 均	稼 動 率
電 融 品	4,028,711	335,725	77.5%	3,299,514	274,959	63.5%
化 成 品	2,179,763	181,646	90.8	2,109,391	175,782	95.9
合 計	6,208,474	517,372	81.7	5,408,906	450,742	73.1

注 1. 金額は期中平均売価により算出しております。

2. 稼動率は生産実績と生産能力との比率によります。

(2) 主要原材料の入手、使用、在庫量

区 分	数量 単位	第 19 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)				第 20 期 (自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
マグネシアクリンカー	トン	1,106	12,417	12,907	616	11,186	11,093	709
炭 素 棒	本	167	6,052	6,100	119	5,121	5,045	195
生 石 灰	トン	3	5,680	5,675	8	5,957	5,953	12
脱 臭 苦 汁	ℓ	1,206	61,516	61,946	776	66,630	66,270	1,136

(3) 主要原材料価格の推移

区 分	第 1 9 期 (自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日)			第 2 0 期 (自昭和 60 年 4 月 1 日 至昭和 61 年 3 月 31 日)		
	昭和 59 年 7 月	昭和 59 年 11 月	昭和 60 年 3 月	昭和 60 年 7 月	昭和 60 年 11 月	昭和 61 年 3 月
マグネシアクリンカー	184	184	184	184	184	179
炭 素 棒	171	171	171	171	169	169
生 石 灰	127	127	127	127	127	125
脱 臭 苦 汁	175	175	175	175	175	175

(注) 昭和 59 年 3 月 31 日現在の価格を 100 とした指数で示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

(2) 生 産 計 画

(単位:千円)

区 分	昭和 61 年 4 月～昭和 61 年 6 月	昭和 61 年 7 月～昭和 61 年 9 月	合 計
電 融 品	800,000	750,000	1,550,000
化 成 品	500,000	450,000	950,000
合 計	1,300,000	1,200,000	2,500,000

(注) 金額は平均売価により算出しております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

売上の約 43 %は商社を通じ、その他は直接需要家に販売しております。

(2) 販 売 実 績

(単位:千円)

区 分		第 19 期 (自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日)			第 20 期 (自昭和 60 年 4 月 1 日 至昭和 61 年 3 月 31 日)		
		合 計	月 平 均	比 率	合 計	月 平 均	比 率
製 品	電 融 品	(938,970) 3,833,507	(78,247) 319,458	(13.6)% 55.6	(668,232) 3,322,706	(55,686) 276,892	(10.7)% 53.3
	化 成 品	(1,321,317) 2,173,362	(110,109) 181,113	(19.2) 31.5	(1,119,589) 2,019,395	(93,299) 168,282	(18.0) 32.4
	そ の 他	(36,500) 295,360	(3,041) 24,613	(0.5) 4.3	(46,151) 305,025	(3,845) 25,418	(0.7) 4.8
	製 品 合 計	(2,296,788) 6,302,230	(191,399) 525,185	(33.3) 91.4	(1,833,973) 5,647,127	(152,831) 470,593	(29.4) 90.5
商 品	断 熱 材	(-) 243,820	(-) 20,318	(-) 3.5	(-) 134,489	(-) 11,207	(-) 2.2
	そ の 他	(1,885) 353,568	(157) 29,464	(0.0) 5.1	(29,376) 456,708	(2,448) 38,059	(0.5) 7.3
	商 品 合 計	(1,885) 597,389	(157) 49,782	(0.0) 8.6	(29,376) 591,197	(2,448) 49,266	(0.5) 9.5
合 計		(2,298,673) 6,899,620	(191,556) 574,968	(33.3) 100.0	(1,863,349) 6,238,325	(155,279) 519,860	(29.9) 100.0

註 1. () は内数で輸出を示しております。

2. 地域別の輸出実績は下記の通りであります。

(単位:千円)

区 分 地 域		第 19 期 (自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日)		第 20 期 (自昭和 60 年 4 月 1 日 至昭和 61 年 3 月 31 日)	
		合 計	比 率	合 計	比 率
米 国		(541) 829,016	(0.0) % 36.1	(-) 644,601	(-) % 34.6
欧 州		(862) 782,535	(0.1) 34.0	(28,446) 755,423	(1.5) 40.5
アジア・アフリカ・太平洋州		(481) 687,120	(0.0) 29.9	(930) 463,324	(0.1) 24.9
合 計		(1,885) 2,298,673	(0.1) 100.0	(29,376) 1,863,349	(1.6) 100.0

註 () は内数で商品輸出実績を示しております。

(3) 主要製品の販売価格の動向

区 分		第 19 期 (自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日)			第 20 期 (自昭和 60 年 4 月 1 日 至昭和 61 年 3 月 31 日)		
		昭和 59 年 7 月	昭和 59 年 11 月	昭和 60 年 3 月	昭和 60 年 7 月	昭和 60 年 11 月	昭和 61 年 3 月
電融マグネシア (kg当り)	円	536	536	536	531	531	531
酸化マグネシウム (kg当り)	円	646	646	646	646	646	646

註 各製品夫々に高中低級品があり、夫々単価において相当の差異がありますので、上記の表は主たる製品の販売価格によっています。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、従業員数

(単位：千円)

項 目	設備名 事業所名	生 産 設 備		そ の 他 の 設 備				合 計
		本 社 工 場	有 年 工 場	本 社	有 年	東京営業所	大阪営業所	
建 物		227,908	221,309	259,925	10,561	21,485	—	741,190
建 物 面 積		(17,505㎡)	(7,837㎡)	(1,373㎡)	(247㎡)	(123㎡) (105㎡)	(132㎡)	(255㎡) (27,070㎡)
構 築 物		46,893	39,356	30,373	27,094	—	—	143,717
機 械 及 び 装 置		322,666	326,025	—	21,254	—	—	669,946
車 両 運 搬 具		129	2,898	3,218	—	—	524	6,770
工具器具及び備品		17,769	15,106	30,911	1,092	943	3	65,827
土 地		78,362	1,031,721	80,114	—	10,830	—	1,201,027
土 地 面 積		(31,434㎡)	(64,265㎡)	(2,535㎡)	—	(27㎡)	—	(98,263㎡)
建 設 仮 勘 定		21,358	21,782	—	—	—	—	43,140
投 下 資 本 合 計		715,088	1,658,199	404,543	60,001	33,259	528	2,871,621
従 業 員 数		185人	51人	40人	6人	3人	6人	291人
主 要 生 産 品 目	電融マグネシア 酸化マグネシウム 水酸化マグネシウム	電融マグネシア	—	—	—	—	—	電融マグネシア 酸化マグネシウム 水酸化マグネシウム

(注) 上記の表のうち、東京営業所と大阪営業所の〔 〕は賃借中のものです。

(2) 主要機械装置

種 類	主 要 設 備 名	本 社 工 場	有 年 工 場	合 計
生 石 灰 消 化 設 備	消化装置	6 基	—	6 基
水酸化マグネシウム反応設備	反応装置	3 基	—	3 基
焼 成 設 備	重油炉、ロータリーキルン	21 基	—	21 基
炉 過 設 備	フィルタープレス	13 基	—	13 基
〃	ベルトフィルター	3 基	—	3 基
ボ イ ラ ー 設 備	堅型炉筒煙管式	5 基	—	5 基
乾 燥 設 備	バンド乾燥機外	5 基	—	5 基
公 害 防 止 設 備	集塵装置	6 基	1 基	7 基
〃	水処理装置	1 式	—	1 式
受 電 設 備	変圧器	2 基	1 基	3 基
溶 融 設 備	アーク炉、操炉装置	16 基	3 基	19 基
粉 碎 設 備	粉碎、除鉄、篩別プラント	29 基	1 基	30 基
窒 化 珪 素 設 備	窒化炉	—	2 基	2 基
炭 化 珪 素 設 備	炭化炉	—	1 基	1 基
試 験 研 究 設 備	セラミック成型試験装置	—	1 式	1 式
〃	表面処理研究設備	—	1 式	1 式
〃	物性試験設備	—	1 式	1 式

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画

	設 備 内 容	予 算 金 額	既支払額	今後の所要資金	着 工 年 月	完成見込年月	必 要 性
本 社 工 場	電融マグネシア設備	200,000 千円	—	200,000 千円	61 年 4 月	62 年 3 月	合理化並びに 維持更新
合 計		200,000	—	200,000			

但 今後の所要資金 200,000 千円については自己資金で充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しており、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 第20期事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所による監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しております。

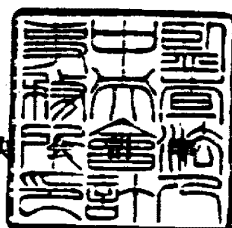
監 査 報 告 書

昭和61年 6 月25日

タテホ化学工業株式会社

取締役社長 河 辺 正 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 士 会 社



代表社員
関与社員

公認会計士

加藤 正 一 氏 (Seiichi Katate)

代表社員
関与社員

公認会計士

楠 昌 治 氏 (Shoji Kusunoki)

大阪市東区今橋三丁目11番1号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がタテホ化学工業株式会社の昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	第19期(昭和60年3月31日現在)		第20期(昭和61年3月31日現在)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現金及び預金(※1)	16,136,015		26,892,801		
2. 受 取 手 形(※2)	550,217		300,627		
3. 売 掛 金(※3)	1,007,607		797,577		
4. 有 価 証 券(※3)	7,774,708		5,052,775		
5. 自 己 株 式	12,093		85,431		
6. 商 品	-		3,837		
7. 製 品	420,762		418,809		
8. 半 製 品	535,574		572,562		
9. 原 材 料	110,730		124,392		
10. 仕 掛 品	506,400		740,376		
11. 貯 蔵 品	53,724		62,920		
12. 前 払 費 用	34,681		85,098		
13. 未 収 利 息	492,474		332,733		
14. そ の 他(※3)	95,138		183,618		
15. 貸 倒 引 当 金	△23,595		△17,159		
流動資産合計	27,706,535	90.3	35,636,405	91.9	7,929,869
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産(※4)					
1. 建 物	770,660		1,093,795		
減価償却累計額	301,973	468,687	352,604	741,190	
2. 構 築 物	220,955		257,231		
減価償却累計額	93,205	127,749	113,514	143,717	
3. 機 械 及 び 装 置	2,569,477		2,650,709		
減価償却累計額	1,796,124	773,352	1,980,762	669,946	
4. 車 両 運 搬 具	24,478		26,506		
減価償却累計額	20,160	4,318	19,735	6,770	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	116,438		156,640		
減価償却累計額	85,490	30,948	90,813	65,827	
6. 土 地		1,201,027		1,201,027	
7. 建 設 仮 勘 定		105,114		43,140	
有形固定資産合計		2,711,199		2,871,621	160,422
(2) 無形固定資産					
1. 水道施設利用権		14,453		13,373	
2. 電気供給施設利用権		8,338		7,383	
3. 電 話 加 入 権		1,660		2,026	
無形固定資産合計		24,452		22,783	△1,669
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		118,056		114,007	
2. 関係会社株式		1,500		1,500	
3. 固定化営業債権		-		39,446	
4. そ の 他		110,188		125,694	
5. 貸 倒 引 当 金		-		△19,723	
投資その他の資産合計		229,744		260,926	31,181
固定資産合計		2,965,396		3,155,330	189,934
資 産 合 計		30,671,932		38,791,735	8,119,803

(単位:千円)

科 目	第19期(昭和60年3月31日現在)			第20期(昭和61年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		736,829			555,976		
2. 買掛金		211,452			189,050		
3. 短期借入金		7,400,000			10,000,000		
4. 一年以内償還予定の社債(※3)		-			1,819,000		
5. 未払金		39,711			168,443		
6. 未払法人税等		647,825			152,341		
7. 未払事業税		199,532			105,280		
8. 未払費用(※3)		313,809			313,395		
9. 前受収益		-			20,039		
10. 賞与引当金		128,214			149,246		
11. 設備関係支払手形		136,222			119,350		
12. その他		14,963			12,882		
流動負債合計		9,828,559	32.0		13,605,006	35.1	3,776,446
II 固定負債							
1. 社債(※3)		4,691,800			8,760,441		
2. 長期前受収益		324,810			188,802		
固定負債合計		5,016,610	16.4		8,949,243	23.0	3,932,632
負債合計		14,845,170	48.4		22,554,249	58.1	7,709,079
(資本の部)							
I 資本金(※5)		2,335,496	7.6		2,364,636	6.1	29,140
II 資本準備金		9,264,550	30.2		9,284,682	23.9	20,132
III 利益準備金		246,606	0.8		300,784	0.8	54,177
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当平均積立金	100,000			100,000			
(2) 退職給与積立金	100,000			100,000			
(3) 中小企業等海外市場開拓準備金	1,095			-			
(4) 特別償却準備金	2,643			-			
(5) 別途積立金	2,800,000	3,003,738		3,000,000	3,200,000		
2. 当期末処分利益金		976,370			1,087,381		
その他の剰余金合計		3,980,109	13.0		4,287,381	11.1	307,272
資本合計		15,826,761	51.6		16,237,485	41.9	410,723
負債及び資本合計		30,671,932	100.0		38,791,735	100.0	8,119,803

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 19 期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)			第 20 期 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売上高							
1. 製品売上高	6,302,230			5,647,127			
2. 商品売上高	597,389	6,899,620	100.0	591,197	6,238,325	100.0	△661,295
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	388,658			420,762			
2. 当期製品製造原価	4,183,982			4,008,811			
3. 他勘定振替高 (※1)	13,753			7,044			
4. 製品期末たな卸高	420,762			418,809			
5. 製品売上原価	4,138,125			4,003,719			
6. 商品期首たな卸高	—			—			
7. 当期商品仕入高	559,298			545,325			
8. 期末商品たな卸高	—			3,837			
9. 商品売上原価	559,298	4,697,423	68.1	541,487	4,545,207	72.9	△152,216
売上総利益		2,202,197	31.9		1,693,118	27.1	△509,079
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	242,809			210,433			
2. 広告宣伝費	8,053			3,292			
3. 貸倒引当金繰入額	2,499			13,287			
4. 役員報酬	73,614			90,621			
5. 給料手当	202,141			218,086			
6. 賞与引当金繰入額	21,823			28,179			
7. 退職金	22,000			4,744			
8. 福利厚生費	28,490			32,985			
9. 交 際 費	12,055			17,222			
10. 旅費交通費	38,439			49,882			
11. 通 信 費	18,994			22,480			
12. 事業税	265,134			238,038			
13. 租 税 公 課	47,454			26,448			
14. 賃 借 料	14,498			15,890			
15. 減価償却費	9,323			37,971			
16. 試験研究費	56,836			38,523			
17. 雑 費	100,884	1,165,053	16.9	137,769	1,185,859	19.0	20,806
営業利益		1,037,143	15.0		507,258	8.1	△529,885

(単位:千円)

科 目	第 19 期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)			第 20 期 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)			比 較 増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	635,475			1,336,860			
2. 受 取 配 当 金	114,547			50,107			
3. 有価証券利息	693,698			679,746			
4. 有価証券売却益	297,643			226,882			
5. 為 替 差 益	—			425,036			
6. 雑 収 入	79,851	1,821,216	26.4	35,476	2,754,109	44.1	932,892
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	677,289			909,354			
2. 社 債 利 息	141,895			242,974			
3. 新株発行費	32,725			—			
4. 社債発行費	78,465			185,002			
5. 雑 支 出	71,736	1,002,112	14.5	101,649	1,438,980	23.1	436,868
経 常 利 益		1,856,247	26.9		1,822,387	29.2	△33,860
Ⅵ 特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	56,039	56,039	0.8	—	—	—	△56,039
税引前当期純利益		1,912,287	27.7		1,822,387	29.2	△89,900
法人税及び住民税		969,944	14.0		869,159	13.9	
当 期 純 利 益		942,343	13.7		953,228	15.3	10,884
前期繰越利益金		321,214			432,131		
中 間 配 当 額		261,080			270,888		
中間配当に伴う利益準備金積立額		26,108			27,088		
当期未処分利益金		976,370			1,087,381		

製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第 19 期		第 20 期	
	(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		(自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,665,695	38.0 %	1,509,701	35.3 %
II 労 務 費	1,013,980	23.1	1,091,555	25.5
III 経 費 (※1)	1,701,993	38.9	1,678,517	39.2
当 期 総 製 造 費 用	4,381,669	100.0	4,279,775	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高	844,288		1,041,975	
合 計	5,225,958		5,321,750	
期末仕掛品半製品たな卸高	1,041,975		1,312,939	
当 期 製 品 製 造 原 価	4,183,982		4,008,811	

(脚 注)

項	目	第 19 期	第 20 期
原 価 計 算 の 方 法		部門別・工程別・等級別総合原価計算制度を 採用しています。	同 左
※1. 経費の主な内訳		電 力 費 758,156 円 燃 料 費 289,476 減 価 償 却 費 234,508 そ の 他 419,852 合 計 1,701,993	電 力 費 737,420 円 燃 料 費 299,664 減 価 償 却 費 215,760 そ の 他 425,671 合 計 1,678,517

(3) 利益金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	第 19 期 (株主総会承認年月日) 昭和 60 年 6 月 25 日			第 20 期 (株主総会承認年月日) 昭和 61 年 6 月 25 日		
	金 額			金 額		
I 当期未処分利益金			976,370			1,087,381
II 任意積立金取崩額						
1. 中小企業等海外市場開拓準備金取崩額		1,095			—	
2. 特別償却準備金取崩額		2,643	3,738		—	—
合 計			980,109			1,087,381
III 利益金処分類						
1. 利益準備金		27,088			31,174	
2. 配 当 金		270,888			311,741	
3. 役員賞与金						
(1) 取締役賞与金	45,000			40,500		
(2) 監査役賞与金	5,000	50,000		4,500	45,000	
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金		200,000	547,977		200,000	587,915
IV 次期繰越利益金			432,131			499,466

重要な会計方針

項 目	第 19 期	第 20 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法を採用しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、それらは法人税法の規定するところに準拠しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費・社債発行費を支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に充てるため、法人税法限度額に対して 100% を計上しております。	売上債権等の貸倒損失に充てるため、法人税法限度額に対して 100% を計上しております。なお、当会計期間において法人税法の改正により法定繰入率に変更されたので、繰入率を従来の 10/1000 から 8/1000 に変更しております。この変更により前期と同様の方法によった場合に比べて繰入額は、4,289 千円少なく、税引前当期純利益が同額だけ多く表示されております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与金支給に充てるため、法人税法施行令 103 条の 2 の規定の限度額に対して 100% を計上しております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度	昭和 46 年 9 月に適格退職年金制度に全面移行しており、移行時の退職給与引当金超過額は、昭和 50 年度までに全額取崩しており残高はありません。 適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間は 13 年 8 ヶ月で行っており、昭和 60 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 180,838 千円であります。	昭和 46 年 9 月に適格退職年金制度に全面移行しており、移行時の退職給与引当金超過額は、昭和 50 年度までに全額取崩しており残高はありません。 適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間は 12 年 8 ヶ月で行っており、昭和 61 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 193,347 千円であります。
(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理	為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしております。なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額 28,389 千円は、損益計算上営業外収益の雑収入に含めて計上し、次期以降の配分額 324,810 千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しております。	為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしております。なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額 310,527 千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上し次期以降の配分額 208,841 千円は、前受収益、20,039 千円（1 年以内償還予定の社債に係わる配分額）及び長期前受収益、188,802 千円として貸借対照表に計上しております。

(表示方法の変更)

第 1 9 期	第 2 0 期
「社債利息」については前期は「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当期から区分掲記することとしました。 なお、前期の「社債利息」は、54,197千円であります。	「為替差益」については前期は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期から区分掲記することとしました。 なお、前期の「為替差益」は、57,643千円であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

項 目	第 1 9 期	第 2 0 期																																							
※ 1. 現金及び預金 (定期預金の担保 状況)	このうち、定期預金 30,000千円を、取引先の銀行借入金 の担保に供しております。	—																																							
※ 2. 受取手形	このほか、受取手形割引高 812,517千円があります。	このほか、受取手形割引高 872,351千円があります。																																							
※ 3. 主な外貨建資産・ 負債の外貨額及び 貸借対照表計上額	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸 借 対 照 表 計 上 額</th></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>U.S.\$ 1,143 千 AUST. SCH 1,756 千</td><td>286,186 円 19,801 円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>A.\$ 13,940 千 U.S.\$ 49 千</td><td>2,892,969 円 12,824 円</td></tr><tr><td>そ の 他 流動資産</td><td>A. \$ 258 千</td><td>45,221 円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>S.Fr. 976 千</td><td>91,502 円</td></tr><tr><td>社 債</td><td>S.Fr. 50,000 千</td><td>4,691,800 円</td></tr></table> 外貨建長期金銭債権債務等の期末日の為替相場による円換算額 有価証券 A.S\$ 13,940 千 2,443,116 円 U.S.\$ 49 千 12,295 円 社 債 S.Fr. 30,000 千 2,915,700 円 S.Fr. 20,000 千については、為替予約が付されており、その邦貨額は、1,819,000 千円であります。	科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	売 掛 金	U.S.\$ 1,143 千 AUST. SCH 1,756 千	286,186 円 19,801 円	有価証券	A.\$ 13,940 千 U.S.\$ 49 千	2,892,969 円 12,824 円	そ の 他 流動資産	A. \$ 258 千	45,221 円	未払費用	S.Fr. 976 千	91,502 円	社 債	S.Fr. 50,000 千	4,691,800 円	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸 借 対 照 表 計 上 額</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>U.S.\$ 14,844 千</td><td>2,615,299 円</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>U.S.\$ 1,149 千</td><td>205,458 円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>N.Z.\$ 3,660 千</td><td>457,500 円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>S.Fr. 850 千</td><td>77,962 円</td></tr><tr><td>一年以内償還予定の社債</td><td>S.Fr. 20,000 千</td><td>1,819,000 円</td></tr><tr><td>社 債</td><td>S.Fr. 30,000 千 U.S.\$ 30,000 千</td><td>2,872,000 円 5,887,641 円</td></tr></table> 外貨建長期金銭債権債務等の期末日の為替相場による円換算額 有価証券 N.Z.\$ 3,660 千 343,308 円 社 債 S.Fr. 30,000 千 2,785,200 円 U.S.\$ 30,000 千については、為替予約が付されており、その邦貨額は、1,819,000 千円であります。	科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	現金及び預金	U.S.\$ 14,844 千	2,615,299 円	売 掛 金	U.S.\$ 1,149 千	205,458 円	有価証券	N.Z.\$ 3,660 千	457,500 円	未払費用	S.Fr. 850 千	77,962 円	一年以内償還予定の社債	S.Fr. 20,000 千	1,819,000 円	社 債	S.Fr. 30,000 千 U.S.\$ 30,000 千	2,872,000 円 5,887,641 円
科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額																																							
売 掛 金	U.S.\$ 1,143 千 AUST. SCH 1,756 千	286,186 円 19,801 円																																							
有価証券	A.\$ 13,940 千 U.S.\$ 49 千	2,892,969 円 12,824 円																																							
そ の 他 流動資産	A. \$ 258 千	45,221 円																																							
未払費用	S.Fr. 976 千	91,502 円																																							
社 債	S.Fr. 50,000 千	4,691,800 円																																							
科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額																																							
現金及び預金	U.S.\$ 14,844 千	2,615,299 円																																							
売 掛 金	U.S.\$ 1,149 千	205,458 円																																							
有価証券	N.Z.\$ 3,660 千	457,500 円																																							
未払費用	S.Fr. 850 千	77,962 円																																							
一年以内償還予定の社債	S.Fr. 20,000 千	1,819,000 円																																							
社 債	S.Fr. 30,000 千 U.S.\$ 30,000 千	2,872,000 円 5,887,641 円																																							
※ 4. 有形固定資産	このうち国庫補助金により取得した資産について、取得価額より控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	同 左																																							
	<table><tr><td>機械及び装置</td><td>97,075 円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>412 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>97,487 円</td></tr></table>	機械及び装置	97,075 円	工具器具及び備品	412 円	合 計	97,487 円																																		
機械及び装置	97,075 円																																								
工具器具及び備品	412 円																																								
合 計	97,487 円																																								
※ 5. 資 本 金	授權株式数 70,000,000 株 発行済株式総数 44,408,000 株	授權株式数 70,000,000 株 発行済株式総数 51,105,200 株																																							
偶発債務	取引先の債務に対し、41,100 千円の債務の保証をしております。	—																																							
期末日満期手形の処理について	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。	—																																							
	<table><tr><td>受取手形</td><td>3,516 円</td></tr><tr><td>受取手形割引高</td><td>73,155 円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>131,938 円</td></tr><tr><td>設備関係支払手形</td><td>16,866 円</td></tr></table>	受取手形	3,516 円	受取手形割引高	73,155 円	支払手形	131,938 円	設備関係支払手形	16,866 円																																
受取手形	3,516 円																																								
受取手形割引高	73,155 円																																								
支払手形	131,938 円																																								
設備関係支払手形	16,866 円																																								

(損益計算書関係)

項 目	第 1 9 期	第 2 0 期
※1. 他勘定振替高	試験研究費 13,298千円	試験研究費 5,845千円
	そ の 他 454	そ の 他 1,199
	合 計 13,753	合 計 7,044

(1 株当り情報)

1 株当り純資産額	3 5 6 円 3 9 銭	3 1 7 円 7 3 銭
1 株当り当期純利益	2 1 円 8 3 銭	2 0 円 3 1 銭

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

株 式	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	赤穂海水化学工業 株 旭硝子 株 他 8 銘柄	500 円 50 円	5,106株 10,330	2,553 円 2,526	2,553 円 2,526	
		小 計		15,436	5,079	5,079	
株 式	一時的 所有の 有価証 券	株 太陽神戸銀行	50 円	305,200株	219,522 円	219,522 円	
		株 三和銀行	50 円	109,437	140,911	140,911	
		株 大和銀行	50 円	237,500	123,207	123,207	
		株 野村證券 株	50 円	75,669	79,612	79,612	
		株 第一勧業銀行	50 円	103,000	46,485	46,485	
		株 旭化成工業 株	50 円	52,500	38,955	38,955	
		株 協和銀行	50 円	50,000	35,277	35,277	
		株 大和證券 株	50 円	31,273	33,255	33,255	
		株 川崎製鐵 株	50 円	200,000	30,380	30,380	
		株 阪神相互銀行	50 円	100,000	30,245	30,245	
		株 協和カーボン 株	50 円	105,000	19,167	19,167	
		株 日興證券 株	50 円	32,445	13,920	13,920	
		株 宇部化学工業 株	50 円	49,000	13,050	13,050	
		株 コスモ証券 株	50 円	10,000	8,830	8,830	
		株 日商岩井 株	50 円	33,000	8,130	8,130	
		株 三井不動産 株	50 円	4,651	8,114	8,114	
			小 計		1,498,675	849,066	849,066
計			1,514,111	854,146	854,146		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
	投資有価証券	利付電信電話債券	4,040 円	3,928 円	3,928 円		
		小 計	4,040	3,928	3,928		
	一時的 所有の 有価証 券	円貨建外国債券	673,000 円	614,687 円	614,687 円		
		ニュージーランドドル建債券	NZ\$ 5,000,000	457,500	457,500		
		カシオ計算機株第4回無担保転換社債	16,000 円	16,000	16,000		
		カシオ計算機株第1回物上担保付新株引受権付社債	15,000	15,000	15,000		
		積水ハウス株第3回物上担保付新株引受権付社債	5,000	5,000	5,000		
日本セメント株第2回物上担保付転換社債他転換社債5銘柄		14,000	14,000	14,000			
	小 計		1,122,187	1,122,187			
計			1,126,116	1,126,116			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘柄		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要		
	投資有価証券	投資信託受益証券	105,000 円	105,000 円			
		小 計	105,000	105,000			
	一時的 所有 有価証 券	投資信託受益証券	3,081,521	3,081,521			
		小 計	3,081,521	3,081,521			
	計		3,186,521	3,186,521			

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	770,660	325,973	2,839	1,093,795	352,604	741,190	
構築物	220,955	36,276	—	257,231	113,514	143,717	
機械及び装置	2,569,477	101,807	20,575	2,650,709	1,980,762	669,946	
車両運搬具	24,478	5,423	3,395	26,506	19,735	6,770	
工具器具及び備品	116,438	63,517	23,316	156,640	90,813	65,827	
土地	1,201,027	—	—	1,201,027	—	1,201,027	
建設仮勘定	105,114	502,108	564,082	43,140	—	43,140	
計	5,008,152	1,035,107	614,208	5,429,051	2,557,430	2,871,621	

② 1. 当期増加額の主な内容

建物	本社社屋	236,758千円
	新総合倉庫	45,715
機械及び装置	電融マグネシア製造設備	50,015

2. 国庫補助金受け入れに伴う圧縮記帳額(機械及び装置 97,075千円、工具器具及び備品 412千円)が帳簿価額より控除されております。

③ 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	東京セラミック ㈱	円500	3,000株	1,500円	1,500円	—株	—円	—株	—円	3,000株	1,500円	1,500円	関連会社
	計		3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

⑦ 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
スイスフラン建 普通社債	58. 10. 27	(20百万 スイスフラン) 2,172,200	* 353,200	(20百万 スイスフラン) 1,819,000 〔1,819,000〕	券面金額の 99.75 %	6.0 %	なし	** 63. 10. 27	設備資金 に充当
スイスフラン建 新株引受権付 社債	59. 12. 20	(30百万 スイスフラン) 2,872,800	—	(30百万 スイスフラン) 2,872,800	券面金額の 100 %	3.75 %	なし	64. 12. 20	設備資金 に充当
米ドル建 新株引受権付 社債	61. 2. 6	(30百万 米ドル) 6,082,200	* 194,559	(30百万 米ドル) 5,887,641	券面金額の 100 %	% 4.875	なし	66. 2. 6	設備資金 に充当
合 計		11,127,200	547,759	10,579,441 〔1,819,000〕					

* 為替予約に伴う為替差益相当額であります。

** 昭和60年2月22日付取締役会で、昭和61年4月27日に繰上償還する事に決定しております。

〔 〕は内数で、1年以内償還予定の社債であります。

⑧ 1. スイスフラン建新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容：記名式普通株式

株式の発行価格：1,368.70円（当初の株式の発行価格1,574円）

権利行使により発行すべき株式の発行価額の総額：295,639千円

当期中に新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額：24,636千円

新株引受権の付与割合：86.51%（1スイスフラン＝98.09円 換算時）

新株引受権の行使請求期間：昭和60年1月7日から昭和64年12月5日まで

新株引受権の譲渡に関する事項：新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

代用払込に関する事項：新株引受権の行使による行使価額の総額は、現金による払込を要し、代用払込は、これを認めない。

2. 米ドル建新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容：記名式普通株式

株式の発行価格：2,686円

権利行使により発行する株式の発行価額の総額：6,117,000千円

固定為替レート：1米ドルにつき203.90円

新株引受権の付与割合：100 %

新株引受権の行使請求期間：昭和61年2月20日から昭和66年1月16日まで

新株引受権の譲渡に関する事項：新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

代用払込に関する事項：新株引受権の行使による行使価額の総額は、現金による払込を要し、代用払込は、これを認めない。

⑨ 長期借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 資本金明細表

既発行株式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	株 無 額 面 式	普 通 株 式	51,105,200 株	2,364,636 円	大阪証券取引所	※
		合 計	51,105,200	2,364,636		
資 本 の 額				2,364,636 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	14,000 円			昭和48年7月1日 利益準備金の資本組入		
	7,000			昭和49年7月1日 "		
	10,200			昭和50年7月1日 "		
	30,000			昭和51年4月1日 資本準備金の資本組入		
	111,250			昭和52年4月1日 "		
	58,597			昭和52年10月1日 "		
	44,924			昭和53年4月1日 "		
	112,000			昭和54年4月1日 "		
	100,800			昭和55年4月1日 "		
	117,000			昭和56年4月1日 "		
	89,700			昭和57年4月1日 "		
	4,504			昭和60年11月15日 "		
計	699,975					

※ (1) 株式配当

昭和44年5月15日、発行株式数2,000株、資本組入額の総額1,000千円

(2) 当期中の株式の発行

昭和60年11月15日

無償、株主割当 1:0.15 6,661,200株

昭和60年4月1日～昭和61年3月31日

スイスフラン建新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

36,000株(1株の発行価格 1,368円70銭、1株の資本組入額 684円35銭)

(3) 既発行株式のうち、新株引受権付社債の権利行使による発行済株式数 1,644,000株、資本組入額の総額 1,290,132千円

⑪ 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	9,264,550	—	24,636	4,504	9,284,682	

(注) 1. 当期増加額は、全額新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであります。

2. 当期減少額は、資本組入れによるものであります。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	246,606	54,177	—	300,784	前期決算の利益金処分及び当期中間配当に伴う積立による増加
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	100,000	—	—	100,000	
退職給与積立金	100,000	—	—	100,000	
中小企業等海外市場開拓準備金	1,095	—	1,095	—	前期決算の利益金処分による減少
特別償却準備金	2,643	—	2,643	—	前期決算の利益金処分による減少
別途積立金	2,800,000	200,000	—	3,000,000	前期決算の利益金処分による増加
計	3,250,345	254,177	3,738	3,500,784	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,093,795	52,885	352,604	741,190	32.2 %	—	—
	構 築 物	257,231	20,308	113,514	143,717	44.1	—	—
	機 械 及 び 装 置	2,650,709	198,768	1,980,762	669,946	74.7	—	—
	車 両 運 搬 具	26,506	2,654	19,735	6,770	74.4	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	156,640	24,629	90,813	65,827	57.9	—	—
	小 計	4,184,883	299,246	2,557,430	1,627,452	61.1	—	—
無 固 定 資 産 形 産	水 道 施 設 利 用 権	16,369	1,080	2,996	13,373	18.3	—	—
	電 気 供 給 施 設 利 用 権	14,463	954	7,079	7,383	48.9	—	—
	小 計	30,833	2,035	10,076	20,756	32.6	—	—
計		4,215,716	301,281	2,567,506	1,648,209	60.9	—	—

⑭ 国庫補助金より取得した資産について、取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

機 械 及 び 装 置 97,075 千円
 工 具 器 具 及 び 備 品 412

合 計 97,487

⑭ 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	23,595	13,287	—	—	36,883	
賞与引当金	128,214	149,246	128,214	—	149,246	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額
現金	金		1,192
当座	預金		183
普通	預金		90,741
譲渡	性預金		2,100,000
積立	預金		85,000
定期	預金		13,635,000
外貨	建普通預金		15,064
外貨	建定期預金		2,600,234
特定	金銭信託		8,365,385
合	計		26,892,801

② 受取手形

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

区	分	金		額
		受取手形	割引手形	
商	社	39,831		198,780
窯	業	164,585		376,863
電	機	57,593		170,252
そ	の他	38,616		126,455
合	計	300,627		872,351

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

区	分	金		額
		受取手形	割引手形	
昭和61年4月		3,530		290,777
昭和61年5月		31,290		254,531
昭和61年6月		28,965		243,626
昭和61年7月		119,707		83,416
昭和61年8月		94,870		—
昭和61年9月		22,262		—
合	計	300,627		872,351

③ 売掛金

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

区	分	金	額
商	社		424,875
窯	業		171,695
電	機		118,660
そ	の他		82,345
合	計		797,577

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $(D) \div ((B) \times \frac{1}{12})$
1,007,607	6,238,325	6,448,355	797,577	88.9 %	1.53 ヶ月

④ た な 卸 資 産

(a) 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額
シリコン	1,818
その他	2,019
合 計	3,837

(b) 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額
窒化珪素ウイスキー・炭化珪素ウイスキー	294,503
電 融 マ グ ネ シ ア	58,935
セラミック部品	32,710
その他	32,659
合 計	418,809

(c) 半 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額
電 融 マ グ ネ シ ア	57,256.2
合 計	57,256.2

(d) 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額
マグネシアクリンカー	64,803
炭 素 棒	7,725
その他	51,864
合 計	124,392

(e) 仕 掛 品

(単位:千円)

区 分	金 額
窒化珪素ウイスキー・炭化珪素ウイスキー	4 6 4,1 8 9
セ ラ ミ ッ ク 部 品	1 0 1,2 3 8
電 融 マ グ ネ シ ア	9 2,1 3 8
酸化マグネシウム・水酸化マグネシウム	8 2,8 1 0
合 計	7 4 0,3 7 6

(f) 貯 蔵 品

(単位:千円)

区 分	金 額
修 理 部 品	4 4,4 5 4
そ の 他	1 8,4 6 6
合 計	6 2,9 2 0

⑤ 未 収 利 息

(単位:千円)

区 分	金 額
預 金 利 息	3 2 1,9 5 3
債 券 利 息	1 0,7 7 9
合 計	3 3 2,7 3 3

(2) 負債の部

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位:千円)

区 分	金 額
旭化成工業㈱	9 3,9 7 1
協和カーボン㈱	9 2,1 2 5
㈱日本石灰工業所	4 5,5 0 5
岩月化鋁㈱	2 8,9 1 5
その他の	2 9 5,4 5 8
合 計	5 5 5,9 7 6

(b) 期日別内訳

(単位:千円)

区 分	金 額
昭和 6 1 年 4 月	1 4 4,2 1 5
昭和 6 1 年 5 月	1 3 7,9 9 1
昭和 6 1 年 6 月	1 2 8,5 0 7
昭和 6 1 年 7 月	1 0 5,7 3 4
昭和 6 1 年 8 月	3 9,5 2 7
合 計	5 5 5,9 7 6

② 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位:千円)

区 分	金 額
㈱葛島工務店	5 7,7 4 4
福助機工㈱	9,8 9 9
岡本精密機械㈱	9,2 7 5
カンソー工業㈱	8,0 6 8
その他の	3 4,3 6 3
合 計	1 1 9,3 5 0

(b) 期 日 別 内 訳

(単位: 千円)

区 分	金 額
昭 和 6 1 年 4 月	3 2,5 3 9
昭 和 6 1 年 5 月	4 0,6 7 3
昭 和 6 1 年 6 月	1 6,3 1 4
昭 和 6 1 年 7 月	2 0,9 6 5
昭 和 6 1 年 8 月	8,8 5 7
合 計	1 1 9,3 5 0

③ 買 掛 金

(単位: 千円)

区 分	金 額
原 材 料	1 1 5,8 9 9
経 費	7 3,1 5 1
合 計	1 8 9,0 5 0

④ 短 期 借 入 金

(単位: 千円)

借 入 金	金 額	摘 要	
		使 途	担 保
太 陽 神 戸 銀 行 赤 穂 支 店	3,5 0 0,0 0 0	運 転 資 金	な し
中 國 銀 行 赤 穂 支 店	1,0 0 0,0 0 0	"	"
三 和 銀 行 姫 路 支 店	1,0 0 0,0 0 0	"	"
阪 神 相 互 銀 行 姫 路 支 店	1,0 0 0,0 0 0	"	"
住 友 銀 行 姫 路 支 店	9 0 0,0 0 0	"	"
大 和 銀 行 姫 路 支 店	8 0 0,0 0 0	"	"
第 一 勧 業 銀 行 姫 路 支 店	8 0 0,0 0 0	"	"
協 和 銀 行 姫 路 支 店	5 0 0,0 0 0	"	"
第 一 生 命 保 險	5 0 0,0 0 0	"	"
合 計	1 0,0 0 0,0 0 0		

⑤ 未 払 費 用

(単位: 千円)

区 分	金 額
従 業 員 給 料	7 1,4 1 7
電 力 料	6 4,8 7 3
社 債 利 息	1 0 3,5 4 4
そ の 他	7 3,5 5 9
合 計	3 1 3,3 9 5

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

項目		期間 自昭和60年4月 至昭和60年6月	自昭和60年7月 至昭和60年9月	自昭和60年10月 至昭和60年12月	自昭和61年1月 至昭和61年3月	計
前月繰越高		16,136	15,608	14,725	25,124	16,136
収入 の 部	営業収入	1,521	2,174	1,491	1,452	6,638
	営業外収入	665	569	358	714	2,306
	借入金	7,333	—	4,730	—	12,063
	増資	—	—	—	49	49
	社債	—	—	—	6,082	6,082
	有価証券売却	—	4,928	6,360	—	11,288
	その他の収入	117	96	548	259	1,020
収入合計		9,636	7,767	13,487	8,556	39,446
支出 の 部	原材料費	591	591	573	451	2,206
	人件費	479	276	420	267	1,442
	経費	497	534	522	477	2,030
	設備費	77	231	111	92	511
	借入金返済	—	6,433	—	3,030	9,463
	有価証券購入	7,074	—	—	1,526	8,600
	支払利息・割引料	259	213	455	215	1,142
	配当金	271	—	271	—	542
	税金	847	—	535	—	1,382
	その他支出	69	372	201	730	1,372
支出合計		10,164	8,650	3,088	6,788	28,690
翌月繰越高		15,608	14,725	25,124	26,892	26,892

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項目		期別 自昭和61年4月 至昭和61年6月	自昭和61年7月 至昭和61年9月	計
前月繰越高		26,892	25,000	26,892
収入 の 部	営業収入	1,500	1,500	3,000
	営業外収入	500	500	1,000
	借入金	750	—	750
	有価証券売却	—	320	320
	その他の収入	150	150	300
収入合計		2,900	2,470	5,370
支出 の 部	原材料費	450	400	850
	人件費	440	300	740
	経費	480	450	930
	設備費	120	50	170
	借入金返済	—	750	750
	有価証券購入	431	—	431
	支払利息・割引料	250	200	450
	配当金	312	—	312
	税金	258	—	258
	社債償還	1,819	—	1,819
	その他支出	232	220	452
支出合計		4,792	2,370	7,162
翌月繰越高		25,000	25,100	25,100

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000券、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日		9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 2 丁目 41 番地 大阪証券代行㈱本社代行部				
	代 理 人	大阪市東区北浜 2 丁目 41 番地 大阪証券代行㈱				
	取 次 所	大阪証券代行㈱全国各支社				
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1 枚につき 200 円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 2 丁目 41 番地 大阪証券代行㈱本社代行部				
	代 理 人	大阪市東区北浜 2 丁目 41 番地 大阪証券代行㈱				
	取 次 所	大阪証券代行㈱全国各支社				
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位当りの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					